



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 17 年 11 月 25 日

会 社 名 タイヨーエレック株式会社
 コード番号 6429
 (URL <http://www.taiyoelec.co.jp/>)
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 佐藤 英理子
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 山本 國昭
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 J Q
 本社所在都道府県 愛知県
 T E L (052) 502 - 9222
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	8,906 (40.8)	144 (—)	157 (—)
16 年 9 月中間期	6,326 (61.6)	698 (—)	719 (—)
17 年 3 月期	8,245	2,179	2,140

	中間 (当期) 純利益	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	162 (—)	14 66	- -
16 年 9 月中間期	2,699 (—)	244 09	- -
17 年 3 月期	4,127	373 27	- -

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 11,057,500 株 16 年 9 月中間期 11,057,786 株 17 年 3 月期 11,057,643 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0 00	- -
16 年 9 月中間期	0 00	- -
17 年 3 月期	- -	20 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	10,687	2,417	22.6	218 60
16 年 9 月中間期	12,212	4,125	33.8	373 12
17 年 3 月期	11,848	2,744	23.2	248 24

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 11,057,500 株 16 年 9 月中間期 11,057,500 株 17 年 3 月期 11,057,500 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 500 株 16 年 9 月中間期 500 株 17 年 3 月期 500 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	278	60	223	2,608
16 年 9 月中間期	34	271	592	2,827
17 年 3 月期	839	428	335	2,723

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	19,300	700	680	円 銭 円 銭

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 61 円 49 銭

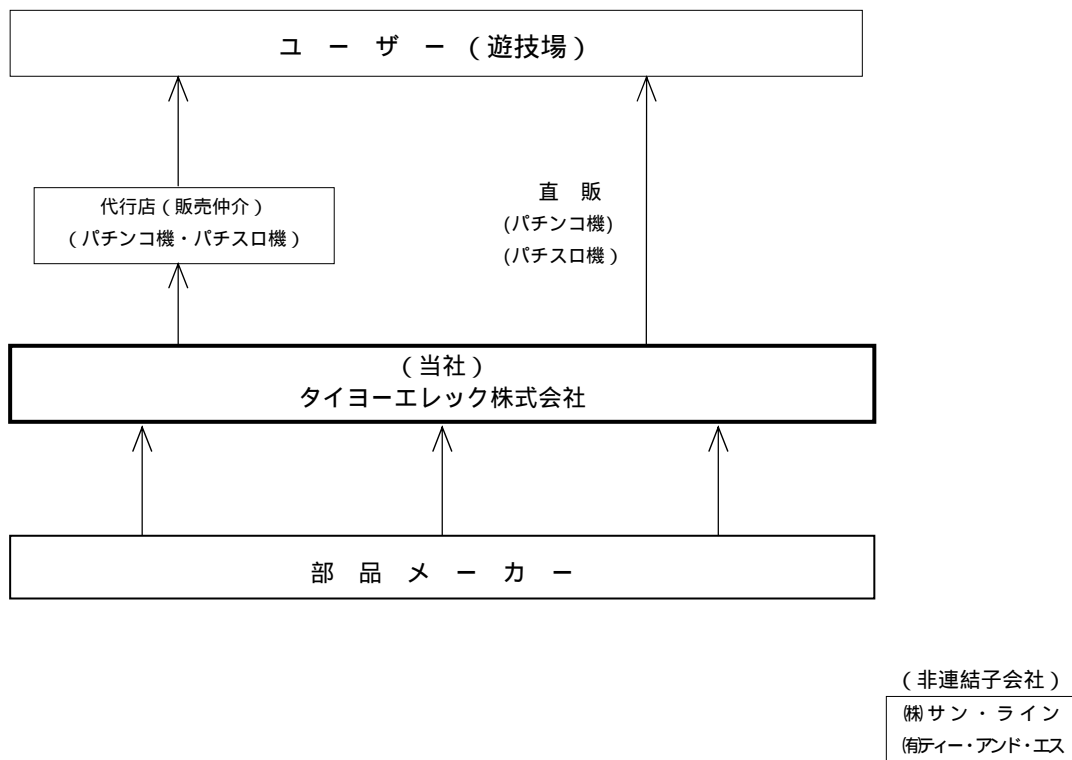
* 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料 8 ページの「経営成績及び財政状態」における通期の見通しをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 当社は、パチンコ機およびパチスロ機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

パチンコ機およびパチスロ機は、部品メーカーより当社仕様による部品仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）子会社（株式会社サン・ライン、有限会社ティー・アンド・エス）2社は、重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎなきアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファンおよび遊技場のニーズを常に先取りした斬新かつ優れた商品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実に投資等に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を重要課題の一つと認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるため株式の分割および1単元の株式数の見直しによる株式投資単位の引き下げなどにつき慎重に検討し、適切に対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、下記の指標を中期の目標としております。

・売上高経常利益率 5%以上（平成20年3月期）

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は、次のとおりであります。

研究開発活動の強化

パチンコ機業界は、平成16年7月の風営法規則等の改正施行により、新基準機へ移行となり、メーカー間の新機種開発競争は益々激化しております。

当社は「コーポレートブランドの確立」を目指し、新機種の企画開発について、ビジュアル性・サウンド性・ゲーム性・オリジナル性を重視、クオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。

また、自社開発部門とソフト開発協力会社との連携をさらに密にするため、平成17年9月にソフト開発会社である、イトレックジャパン株式会社との業務提携を行い、企画開発面の一層の強化を図っております。

また、当社の開発チームの強化を進める一方で新たな開発チームが加わることにより、開発期間が短縮できることに加え、今まで以上にゲーム性豊かでクオリティが高く、さらにバリエーションある企画開発を行なうことが可能となり、年間販売機種数の増加と安定的に市場投入できる体制が確立できるものと考えております。また、製品原価コスト削減のため、開発企画段階から部品の共通化などさらに強化してまいります。特許部門につきましても、新しい企画開発をさらに進めることにより有効特許取得を積極的に行なってまいります。

以上のことを強力に推進するため、開発部門については、先行投資含め経営資源を重点的に投資してまいります。

営業体制及び顧客サービスの強化

当社の販売体制は全国 8 支店、1 営業所の拠点による直販方式と、ホール様への販売仲介を行なう代行店による代行販売方式があります。直販体制強化のため、平成17年 4 月各拠点を 4 ブロックの営業部体制として執行役員を配置し、傘下の支店を統括し販売体制の明確化と顧客サービスの充実、情報収集の強化を図っております。直販体制強化の一環として、平成17年 5 月神戸営業所を設置しております。

また、平成17年 4 月より、営業社員にモバイル端末を携帯させ、提案営業の推進による顧客サービスの強化と、ホール様の機械入替情報を始め、各種営業情報の収集・分析管理を行ない開発ならびに営業戦略に活用しておりますが、今後さらにスピード化に対応した情報内容の充実を行い、新機種開発面と営業力の強化にさらに役立ててまいります。

代行店販売につきましても、販売台数の拡大のため直販営業と併せ、各地域密着の代行店の連携を一層強化いたします。

品質管理の強化

当社は製品の品質向上を図るため、組織として研究開発本部内に開発品質管理室を、製造部内に製造品質管理室をそれぞれ設置して、開発段階における品質管理と量産体制下における品質管理を行っております。その結果、現在に至るまで特に問題となるような製品の不具合は発生しておりませんが、より一層のブランド価値向上を目指すため、現行の検査およびテスト基準を見直すとともに検査ツールの充実を図り、品質管理を強化してまいります。

リサイクル・リユースの推進

当社は従来より循環型社会における社会貢献の一環として、リサイクル・リユース技術の構築を推進してまいりました。今後、リサイクル・リユースに対応した新機種の開発・供給システムの確立を目指し、リサイクル率の向上を図ってまいります。

人材育成の強化

当社は、平成15年10月より成果主義型の目標管理制度を基本とした新人事制度を導入し、適正な評価に基づき、成果に応じた実力ある若手人材の起用を推進することで、組織の活性化を図っております。また、経営環境の変化に柔軟に対応できる人材育成のため個性ある社員教育を継続実施しております。今後も、顧客サービスの向上および全社的なコンプライアンス意識の高揚を図るため、研修内容を充実してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、公正性と透明性を有することが企業経営の質・レベルを引き上げるとの考えを基本としております。

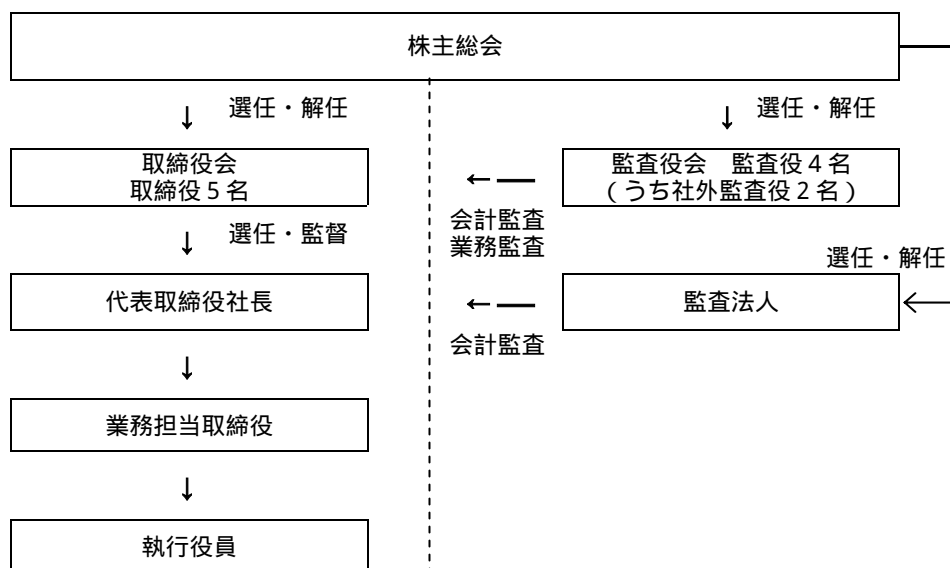
コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、経営環境の変化に即応するため毎月開催する取締役会に加え、緊急を要する場合にはその都度臨時取締役会を招集し、原則として取締役全員で審議にあたっております。また、当社では、取締役会機能の充実化、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制の編成等を目的として、執行役員制度を導入しております。
- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名で構成されており、取締役会およびその他会社の重要な会議に出席するほか、内部監査室と協力して、経営の適法性および妥当性の監査を実施しております。
- ・公認会計士監査は、中央青山監査法人に委託し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。なお、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員：田島和憲、岩崎宏一（敬称略）

(内部統制の仕組み)



(b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役 2 名につきましては、ともに当社との間に人的、資本的関係等の利害関係はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・全ての取締役および監査役が出席する取締役会を毎月 1 回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・I R 活動の一環としてホームページ上で動画による決算および中間決算説明ならび経営政策の公表や開示を実施いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社は、内部牽制組織として社長直属の内部監査室を設置し、監査計画に基づき各部門および各支店の業務について監査を実施しております。監査の結果は、随時社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規程に基づく適正な業務運営を図っております。また監査の実施にあたっては、監査役および監査法人との連携を密にし、実効性を高めております。

内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コンプライアンス意識徹底の一環として、社員研修の中でマニュアルにより教育を実施いたしました。また社内規程類の見直しを随時行っておりますが内部管理体制強化のため、さらに内容の充実にまいります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加、雇用や所得に対する不安感の後退から個人消費が堅調に推移し、景気の回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の上昇や定率減税の見直しなどの不安材料が懸念され、個人消費は本格的な回復に至らない状況が続きました。

当遊技機業界におきましては、ホール件数の減少傾向と店舗の大型化がすすむなか、平成16年7月の規則改正等から1年が経過し、パチンコ機につきましては順調に新基準機への入替がすすみました。

このような状況のもと、当社は「コーポレートブランドの確立」を重点方針に掲げ、平成17年9月30日付でソフト開発会社イトレックジャパン株式会社と業務提携するなど開発力の強化を図ってまいりました。また、マーケティング戦略の一環として営業支援用モバイルを本格的に稼働させ、市場調査および顧客情報の収集・分析をすすめ開発、営業活動への展開を図るとともに、ホール様に対し継続的に提案するコンサルティング活動による営業力の強化に取り組んでまいりました。

パチンコ機につきましては、4月発売のモンキー・パンチ氏原作アニメのタイアップ機「CR シンデレラボーイ」、6月発売の名作洋画をモチーフにした「CR トップガン」の2シリーズを中心に販売しました。「CR シンデレラボーイ」については、当社の強みである開発機動力を活かし市場ニーズの高い新機能を他社より比較的早期に製品化し市場投入したため、他社との差別化が図られ販売台数を順調に伸ばすことができました。しかしながら、「CR トップガン」の発売時については、「CR シンデレラボーイ」の稼働が依然好調であったため、予定より面替台数が伸び悩んだことに加え、「CR シンデレラボーイ」の発売時点と異なり各メーカーより同様な機能の機種が数多く市場投入されていたことなどにより、当初見込みを下回る販売実績となりました。その結果、当中間期における販売実績は販売台数4万台、売上高89億円（対前年同期比40.8%増）となりました。

また、利益面につきましては、依然としてパチンコ機いわゆる新台の販売割合が高いものの、前中間期に比べパチンコ機ゲージ盤いわゆる面替割合が増加したため粗利率が改善されました。しかしながら、販売費及び一般管理費につきましては、期中より販売奨励策の一環として自社製品の買取を本格的に開始したことにあわせ、将来の買取見込み額を計上したことなどにより費用が増加した結果、営業損失1億44百万円（対前年同期比5億54百万円改善）、経常損失1億57百万円（対前年同期比5億62百万円改善）、中間純損失1億62百万円（対前年同期比25億37百万円改善）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、26億8百万円（前中間会計期間比2億18百万円減）となっております。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は2億78百万円（前中間会計期間比3億12百万円悪化）であります。これは主に、たな卸資産の減少額13億円および減価償却費1億94百万円であったものの、仕入債務の減少額17億61百万円、売上債権の増加額4億49百万円および税引前中間純損失1億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は60百万円（前中間会計期間比2億10百万円改善）であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億93百万円、定期預金の純減少額1億8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億23百万円（前中間会計期間比8億15百万円改善）であります。これは主に、短期借入金の純増加額5億円、配当金の支払額2億20百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、パチンコホールでの機種の入替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先であるパチンコホールは、パチンコファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の入替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の販売に先立ち、部材の先行手配をすることがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近における当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
項目	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	6,326	8,245	8,906
売上総利益	1,224	1,297	2,103
営業利益	698	2,179	144
経常利益	719	2,140	157
総資産	12,212	11,848	10,687
純資産	4,125	2,744	2,417

(注) 上記の金額は、個別財務諸表の数値を記載しております。

特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

今後特許権保有者との間において特許権使用に関する契約の変更等により特許権使用料が変動する可能性があります。

自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の国内経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復局面にあるものの、個人消費の本格的な回復は期待し難く、当社をとりまく環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。下期におきましては、当初第3四半期に販売を予定しておりました「CR 演歌の歌姫 八代亜紀」は、ビジュアル面でのインパクトとクオリティをさらに高めたことによりやや適合が遅れ、発売は第4四半期期初となる見込みであります。また、後半には平成17年9月30日付で業務提携しましたソフト開発会社イトレックジャパン株式会社との共同開発によるパチンコ第1号機の市場投入を予定しており、今後は、従来にない斬新な企画を盛り込みタイヨーエレクトリックブランドの新しい側面を見出していただける商品を提供していけるものと確信しております。

以上により、下期においては、当初3機種43,000台の販売を予定しておりましたが、販売期間を勘案し、2機種50,000台に修正しております。また、通期見通しにつきましては予定通り売上高193億円、経常利益7億円、当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

4 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			2,880,267			2,583,691			2,807,154	
2 受取手形			2,239,645			1,328,944			680,805	
3 売掛金			703,549			75,551			285,537	
4 たな卸資産			2,461,104			2,910,935			4,211,405	
5 その他			353,749			254,987			392,816	
貸倒引当金			600			600			600	
流動資産合計			8,637,716	70.7		7,153,509	66.9		8,377,119	70.7
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物	2	810,667			767,689			785,069		
(2) 工具・器具 ・備品		760,484			667,505			643,974		
(3) 土地	2	883,965			883,965			883,965		
(4) その他		178,746	2,633,864		155,065	2,474,225		161,444	2,474,453	
2 無形固定資産			52,965			45,307			46,538	
3 投資その他の 資産										
(1) その他		984,159			1,117,061			1,041,274		
貸倒引当金		96,337	887,821		102,586	1,014,475		91,357	949,916	
固定資産合計			3,574,651	29.3		3,534,008	33.1		3,470,908	29.3
資産合計			12,212,368	100.0		10,687,517	100.0		11,848,027	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形			2,468,850			1,288,819			1,650,611	
2 買掛金			240,467			4,471			1,404,029	
3 短期借入金	2,4		3,900,000			5,400,000			4,900,000	
4 1年以内返済 予定長期借入金	2		127,650			-			55,950	
5 未払法人税等			12,648			12,379			15,419	
6 賞与引当金			78,809			82,551			80,830	
7 販売促進引当金			-			99,000			-	
8 その他	3		591,190			585,179			262,414	
流動負債合計			7,419,615	60.7		7,472,402	69.9		8,369,254	70.6
固定負債										
1 繰延税金負債			33,499			97,831			59,861	
2 退職給付引当金			31,411			35,845			35,061	
3 役員退職慰労 引当金			563,620			613,265			587,918	
4 その他			38,440			50,960			50,940	
固定負債合計			666,971	5.5		797,902	7.5		733,780	6.2
負債合計			8,086,587	66.2		8,270,304	77.4		9,103,035	76.8
(資本の部)										
資本金			950,400	7.8		950,400	8.9		950,400	8.0
資本剰余金										
1 資本準備金		992,500			992,500			992,500		
資本剰余金合計			992,500	8.1		992,500	9.3		992,500	8.4
利益剰余金										
1 利益準備金		192,900			192,900			192,900		
2 任意積立金		4,000,000			-			4,000,000		
3 中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()		2,057,557			130,740			3,486,001		
利益剰余金合計			2,135,342	17.5		323,640	3.0		706,898	6.0
その他有価証券 評価差額金			48,069	0.4		151,201	1.4		95,723	0.8
自己株式			530	0.0		530	0.0		530	0.0
資本合計			4,125,781	33.8		2,417,212	22.6		2,744,991	23.2
負債・資本合計			12,212,368	100.0		10,687,517	100.0		11,848,027	100.0

中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,326,284	100.0		8,906,117	100.0
売上原価			5,101,338	80.6		6,802,961	76.4
売上総利益			1,224,946	19.4		2,103,155	23.6
販売費及び 一般管理費			1,923,789	30.4		2,247,848	25.2
営業損失			698,843	11.0		144,692	1.6
営業外収益	1		13,561	0.2		13,682	0.1
営業外費用	2		34,501	0.6		26,485	0.3
経常損失			719,783	11.4		157,495	1.8
特別利益	3		3,297	0.0		9,607	0.1
特別損失	4		1,616,048	25.5		9,019	0.1
税引前中間(当期) 純損失			2,332,534	36.9		156,907	1.8
法人税、住民税 及び事業税		5,000			5,200		10,000
法人税等調整額		361,600	366,600	5.8	-	5,200	0.0
中間(当期)純損失			2,699,134	42.7		162,107	1.8
前期繰越利益			641,576			292,848	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失()			2,057,557			130,740	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失		2,332,534	156,907	3,755,978
減価償却費		284,530	194,964	617,060
有形固定資産除却損		5,561	9,000	5,767
有形固定資産売却益		1,795	-	1,795
貸倒引当金の増加額		10,376	11,229	5,396
賞与引当金の増加額(減少額)		16,725	1,721	14,704
退職給付引当金の増加額		1,880	784	5,529
役員退職慰労引当金の増加額		26,557	25,347	50,855
販売促進引当金の増加額		-	99,000	-
受取利息及び受取配当金		2,219	2,042	3,792
支払利息		18,134	21,825	40,009
投資有価証券売却益		-	9,607	-
売上債権の減少額(増加額)		2,221,753	449,182	4,204,511
たな卸資産の減少額		1,862,847	1,300,469	112,546
仕入債務の減少額		1,707,036	1,761,349	1,361,714
役員賞与の支払額		25,000	-	25,000
その他		287,188	471,315	671,729
小計		59,141	243,432	793,036
利息及び配当金の受取額		2,468	2,058	4,037
利息の支払額		18,495	23,315	41,473
法人税等の支払額		8,476	13,558	8,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,638	278,247	839,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額(純増加額)		29,981	108,237	18
有形固定資産の取得による支出		294,568	193,020	458,848
有形固定資産の売却による収入		5,238	-	5,488
ソフトウェアの取得による支出		17,330	8,635	24,019
投資有価証券の取得による支出		-	-	5,800
投資有価証券の売却による収入		-	41,043	-
社債満期収入		10,000	-	10,000
その他		4,594	8,487	45,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		271,273	60,862	428,058
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純減少額)		300,000	500,000	700,000
長期借入金の返済による支出		71,700	55,950	143,400
自己株式の取得による支出		530	-	530
配当金の支払額		219,865	220,166	220,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		592,095	223,884	335,395
現金及び現金同等物の減少額		828,730	115,226	931,843
現金及び現金同等物の期首残高		3,655,760	2,723,917	3,655,760
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,827,030	2,608,691	2,723,917

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの（内国法人が発行する譲渡性預金を含む） 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの（内国法人が発行する譲渡性預金を含む） 同 左 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理） 時価のないもの（内国法人が発行する譲渡性預金を含む） 同 左 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。 _____ _____	(3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は既存顧客数の安定および新規顧客数の拡大を目的とした販売奨励策の一環として、自社製品の買取を前事業年度より試験的に実施しておりましたが、当中間会計期間より買取を本格的に開始したことにより、当該買取に伴って発生する再生費用等および見込買取率を合理的に見積もることが可能となりました。これに伴い、従来支出時に販売促進費として計上しておりました買取費用について、当中間会計期間末より再生費用等を含む見込実質負担額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失および中間純損失がそれぞれ99,000千円多く計上されております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 _____ _____
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
(1) 「工具・器具・備品」は、前中間会計期間まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の 5 を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前中間会計期間末における「工具・器具・備品」の金額は、485,982千円であります。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。		(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。 なお、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,737,547千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,104,942千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,044,572千円
2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産
建物 459,923千円 土地 613,051千円 計 1,072,974千円	建物 432,673千円 土地 613,051千円 計 1,045,725千円	建物 444,569千円 土地 613,051千円 計 1,057,621千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
短期借入金 2,548,847千円 1年以内返済予定 長期借入金 111,152千円 計 2,660,000千円	短期借入金 2,500,000千円 1年以内返済予定 長期借入金 - 千円 計 2,500,000千円	短期借入金 2,486,386千円 1年以内返済予定 長期借入金 43,564千円 計 2,529,950千円
3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等との中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3
4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 5,300,000千円 借入実行残高 3,400,000千円 差引額 1,900,000千円	4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,300,000千円 借入実行残高 5,400,000千円 差引額 900,000千円	4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,300,000千円 借入実行残高 4,900,000千円 差引額 1,400,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 738千円 受取配当金 1,067千円 受取手数料 5,424千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 726千円 受取配当金 1,113千円 受取手数料 5,960千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,466千円 たな卸資産処分益 50,267千円 保険金及び保険配当金 48,863千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,134千円 貸倒引当金繰入額 11,878千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,825千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 40,009千円 貸倒引当金繰入額 6,764千円 たな卸資産評価損 31,191千円
3 特別利益のうち主要なもの 車両売却益 1,795千円 貸倒引当金戻入益 1,502千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,607千円	3 特別利益のうち主要なもの 車両売却益 1,795千円
4 特別損失のうち主要なもの 工具・器具・備品除却損 5,456千円 たな卸資産評価損 1,233,193千円 たな卸資産処分損 377,292千円	4 特別損失のうち主要なもの 工具・器具・備品除却損 8,799千円	4 特別損失のうち主要なもの 工具・器具・備品除却損 5,662千円 たな卸資産評価損 1,233,193千円 たな卸資産処分損 377,888千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 271,354千円 無形固定資産 11,059千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 182,516千円 無形固定資産 9,969千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 589,326千円 無形固定資産 23,186千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金 2,880,267千円 有価証券 50,000千円 計 2,930,267千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103,237千円 償還までの期間が3ヶ月を超える債券 — 千円 現金及び現金同等物 2,827,030千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金 2,583,691千円 有価証券 60,000千円 計 2,643,691千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,000千円 償還までの期間が3ヶ月を超える債券 10,000千円 現金及び現金同等物 2,608,691千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金 2,807,154千円 有価証券 60,000千円 計 2,867,154千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,237千円 償還までの期間が3ヶ月を超える債券 10,000千円 現金及び現金同等物 2,723,917千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>52,326</td><td>35,407</td><td>16,918</td></tr><tr><td>その他</td><td>269,051</td><td>164,705</td><td>104,345</td></tr><tr><td>計</td><td>321,377</td><td>200,112</td><td>121,264</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具・備品	52,326	35,407	16,918	その他	269,051	164,705	104,345	計	321,377	200,112	121,264	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>88,239</td><td>47,692</td><td>40,546</td></tr><tr><td>その他</td><td>269,051</td><td>203,141</td><td>65,909</td></tr><tr><td>計</td><td>357,290</td><td>250,834</td><td>106,456</td></tr></table> 同 左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具・器具・備品	88,239	47,692	40,546	その他	269,051	203,141	65,909	計	357,290	250,834	106,456	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>58,776</td><td>37,891</td><td>20,885</td></tr><tr><td>その他</td><td>269,051</td><td>183,923</td><td>85,127</td></tr><tr><td>計</td><td>327,827</td><td>221,814</td><td>106,013</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具・備品	58,776	37,891	20,885	その他	269,051	183,923	85,127	計	327,827	221,814	106,013
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	52,326	35,407	16,918																																															
その他	269,051	164,705	104,345																																															
計	321,377	200,112	121,264																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	88,239	47,692	40,546																																															
その他	269,051	203,141	65,909																																															
計	357,290	250,834	106,456																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具・器具・備品	58,776	37,891	20,885																																															
その他	269,051	183,923	85,127																																															
計	327,827	221,814	106,013																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 48,422千円 1 年超 72,841千円 計 121,264千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 34,440千円 1 年超 72,015千円 計 106,456千円 同 左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 41,805千円 1 年超 64,207千円 計 106,013千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24,206千円 減価償却費相当額 24,206千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,019千円 減価償却費相当額 29,019千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 48,097千円 減価償却費相当額 48,097千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 28,327千円 1 年超 32,794千円 計 61,122千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 29,216千円 1 年超 21,832千円 計 51,049千円 (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 29,705千円 1 年超 29,398千円 計 59,103千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成16年 9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	156,855	237,738	80,883
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,435	32,121	685
合計	188,291	269,860	81,568

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場内国債券	10,000
譲渡性預金（国内CD）	50,000

当中間会計期間（平成17年 9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	156,855	405,889	249,033
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	156,855	405,889	249,033

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,800
非上場内国債券	10,000
譲渡性預金（国内CD）	50,000

前事業年度（平成17年 3 月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	156,855	309,283	152,427
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31,435	34,593	3,157
合計	188,291	343,876	155,585

（注）減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,800
非上場内国債券	10,000
譲渡性預金（国内CD）	50,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)、当中間会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)及び前事業年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前中間会計期間(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)、当中間会計期間(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)及び前事業年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 373円12銭	1 株当たり純資産額 218円60銭	1 株当たり純資産額 248円24銭
1 株当たり中間純損失金額 244円09銭	1 株当たり中間純損失金額 14円66銭	1 株当たり当期純損失金額 373円27銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 金額については、新株予約権付社債等潜 在株式を発行していないため、また中間 純損失を計上しているため、記載してお りません。	同 左	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額については、新株予約権付社債等潜 在株式を発行していないため、また当期 純損失を計上しているため、記載してお りません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間(当期)純損失金額 (千円)	2,699,134	162,107	4,127,578
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (千円)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る 中間(当期)純損失金額 (千円)	2,699,134	162,107	4,127,578
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,057,786	11,057,500	11,057,643

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) その他

(イ)決算日後の状況

該当事項はありません。

(ロ)訴訟

当社に対して、原告福井産業株式会社は、当社が製造するパチンコ機に使用する単体ハーネスについて一手専属的に受注、販売することを当社と合意していたにもかかわらず、当社が他社に発注したとして、原告が被った被害として主張する金額2億78百万円の損害賠償を求める訴訟を平成13年7月17日名古屋地方裁判所へ提起しておりました。なお、原告は平成14年11月13日付にて請求金額を4億71百万円に変更、さらに平成15年9月16日付にて請求金額を5億1百万円へ変更の申立を行っておりましたが、平成16年4月23日に原告の請求を棄却する判決が下り、当社が勝訴いたしました。

その後、原告福井産業株式会社はこの判決を不服として、平成16年5月6日付にて名古屋高等裁判所へ控訴しておりましたが、平成17年4月12日に原告の請求を棄却する判決が下り、当社の勝訴が確定いたしました。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	7,858,937	135.4
パチンコ機ゲージ盤	1,037,064	313.8
パチスロ機	3,094	1.5
合計	8,899,095	140.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	4,116,927	70.2	-	-
パチンコ機ゲージ盤	879,428	289.3	2,280	-
パチスロ機	4,160	1.8	2,150	3.8
合計	5,000,515	78.2	4,430	4.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	7,858,937	134.8
パチンコ機ゲージ盤	1,037,064	334.4
パチスロ機	2,334	1.3
合計	8,898,335	140.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記のほかに部品販売として7,782千円があります。なお、金額には消費税は含まれておりません。